

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第60期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 澤 中 義 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地4丁目7番5号

【電話番号】 03 - 3524 - 8787

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長兼東京支店長 田 邊 知 之

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地4丁目7番5号(築地K Yビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	224,500	213,610	207,882	197,385	201,338
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,952	1,142	1,072	2,167	2,437
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,263	1,491	6,322	1,258	1,338
純資産額 (百万円)	67,134	64,420	61,761	62,867	59,654
総資産額 (百万円)	129,558	121,795	118,848	116,953	110,212
1株当たり純資産額 (円)	507.95	487.22	466.79	471.55	447.79
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.56	11.32	47.78	9.51	10.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.55				
自己資本比率 (%)	51.8	52.9	52.0	53.3	53.7
自己資本利益率 (%)	1.9			2.0	2.2
株価収益率 (倍)	23.0			44.2	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,859	653	157	1,054	4,628
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,610	2,659	2,042	2,894	5,719
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,909	1,482	1,543	2,054	1,281
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,563	10,077	6,338	2,446	2,639
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	2,713 (4,510)	3,006 (4,515)	2,905 (4,222)	2,766 (3,905)	2,693 (3,688)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第58期、第59期及び第60期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期については新株引受権付社債を発行しておりますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第57期及び第58期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	183,136	168,836	168,955	164,460	167,451
経常利益又は 経常損失() (百万円)	194	1,683	1,251	2,013	2,021
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	418	1,615	5,388	847	873
資本金 (百万円)	6,705	6,716	6,716	6,716	6,716
発行済株式総数 (株)	132,386,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909
純資産額 (百万円)	62,953	60,125	58,330	58,527	54,906
総資産額 (百万円)	116,318	110,563	109,040	108,697	102,101
1株当たり純資産額 (円)	476.32	454.74	440.86	442.39	415.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	4.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.16	12.26	40.73	6.40	6.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3.16				
自己資本比率 (%)	54.1	54.4	53.5	53.8	53.8
自己資本利益率 (%)	0.7			1.4	1.5
株価収益率 (倍)	69.6			65.6	37.0
配当性向 (%)	94.9			62.5	75.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,760 (1,633)	1,671 (1,500)	1,594 (1,382)	1,510 (1,133)	1,472 (850)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第58期、第59期及び第60期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期については新株引受権付社債を発行しておりますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第57期及び第58期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は株式額面変更のため合併を行なったので、登記上の設立年月日は合併会社(旧丸大食品商事株式会社)の昭和25年2月8日となっております。

したがって事実上の存続会社である旧丸大食品株式会社の設立年月日は昭和33年6月10日であります。

昭和29年10月 故小森敏之氏が大阪市福島区で魚肉ハム・ソーセージの製造販売を創業、丸大食品工場と称す。

昭和33年6月 大阪市大淀区に工場を移転するとともに株式会社に改組、商号を丸大食品株式会社とする。

昭和36年9月 畜肉ハム・ソーセージの製造販売を開始

昭和38年1月 丸大食品商事株式会社に、株式額面500円を50円に変更するため被吸収合併

昭和38年2月 合併後丸大食品株式会社の社名に改称

昭和38年4月 東京都中央区に東京支店開設

昭和38年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場

昭和39年6月 大阪府高槻市に高槻工場開設

昭和40年5月 本社を大阪市大淀区から大阪府高槻市に移転

昭和43年9月 東京証券取引所市場第二部に上場

昭和44年10月 栃木県石橋町に関東工場開設

昭和45年10月 佐賀県唐津市に唐津工場開設

昭和46年10月 福島県本宮町に福島工場開設

昭和46年11月 新潟県大潟町に新潟工場開設

昭和47年9月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定

昭和49年6月 子会社 関東丸大食品株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和51年11月 広島県三次市に広島工場開設

昭和53年3月 東京支店を東京都港区に移転

昭和53年9月 三重県松阪市に松阪第二工場開設

昭和53年11月 フランクフルト証券取引所に上場

昭和54年5月 子会社 関西丸大食品株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和56年10月 岩手県石鳥谷町に岩手工場開設

昭和57年7月 山梨県韮崎市に山梨工場開設

昭和59年6月 子会社 株式会社丸大フード西日本他2社を設立(現・連結子会社)

平成元年6月 静岡県掛川市に静岡工場開設

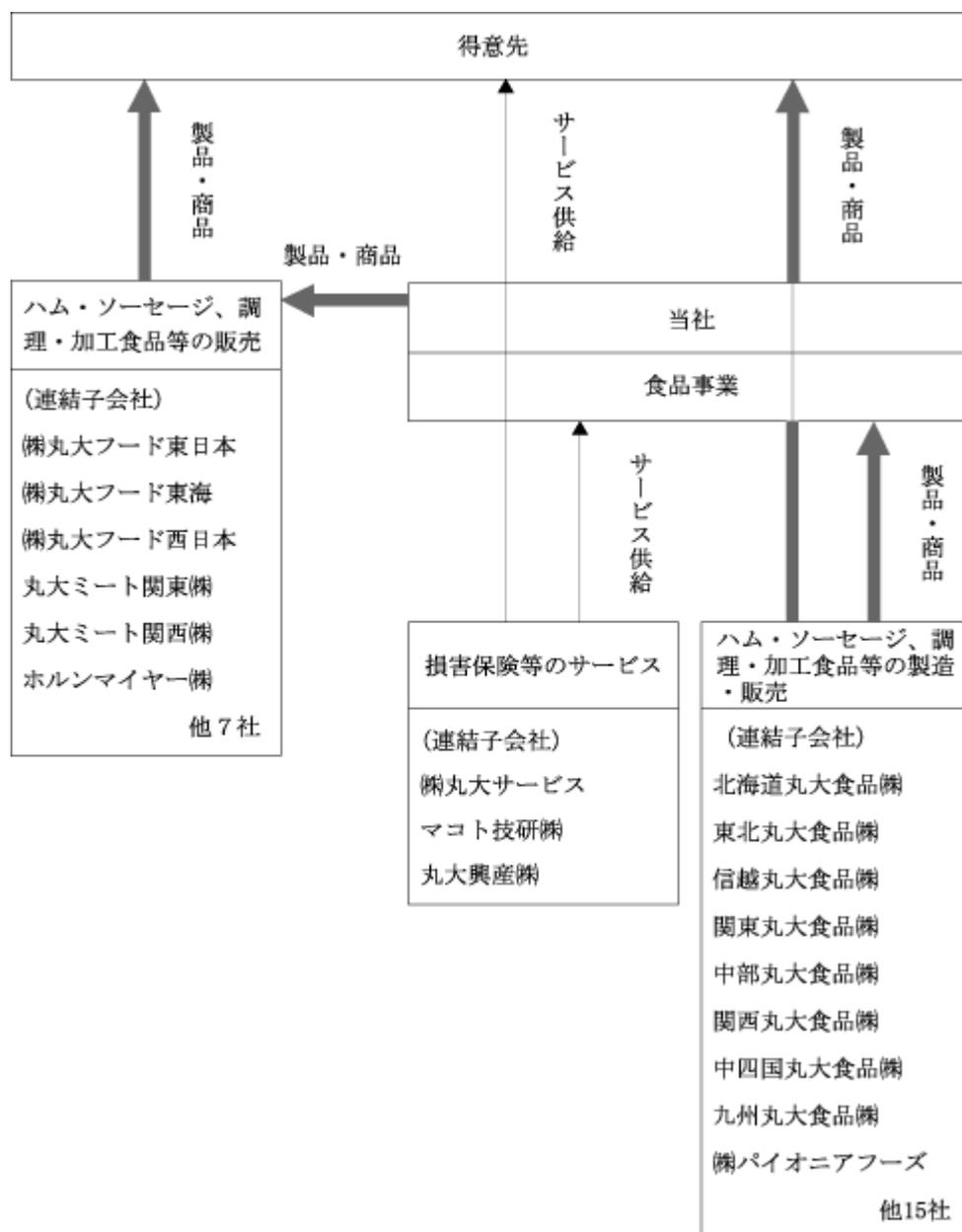
平成6年4月 神奈川県横須賀市に横須賀工場開設

平成16年3月 東京支店を東京都中央区に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、丸大食品株式会社(当社)、子会社40社により構成されており、畜産・水産加工品(ハム・ソーセージ、調理・加工食品)及び食肉等の製造販売を主な事業としているほか、これらに関連する損害保険等のサービス業務などを営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	資金 援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸
(連結子会社)								
北海道丸大食品㈱	北海道岩見沢市	10	ハム・ソーセージの製造	100	1		委託加工先	無
東北丸大食品㈱	岩手県花巻市	10	調理・加工食品の製造	100	1		〃	〃
信越丸大食品㈱	新潟県上越市	10	ハム・ソーセージの製造	100	1		〃	〃
関東丸大食品㈱	栃木県下野市	10	〃	100	1		〃	〃
中部丸大食品㈱	三重県松阪市	10	調理・加工食品の製造	100	1		〃	〃
関西丸大食品㈱	大阪府高槻市	10	ハム・ソーセージの製造	100	1		〃	〃
中四国丸大食品㈱	広島県三次市	10	調理・加工食品の製造	100	1		〃	〃
九州丸大食品㈱	佐賀県唐津市	10	ハム・ソーセージの製造	100	1		〃	〃
㈱丸大フード東日本	東京都大田区	20	調理・加工食品ほかの販売	100	1		販売先	有
㈱丸大フード東海	名古屋市緑区	20	〃	100	1		〃	〃
㈱丸大フード西日本	大阪市西成区	80	〃	100	1		〃	〃
丸大ミート関東㈱	東京都大田区	30	生肉ほかの販売	100			〃	〃
丸大ミート関西㈱	大阪市住之江区	30	〃	100			〃	無
ホルンマイヤー㈱	大阪府高槻市	340	ハム・ソーセージほかの販売	96.47	3		〃	有
㈱丸大サービス	大阪府高槻市	95	損害保険代行	100	2	840	損害保険代行	〃
マコト技研㈱	大阪府高槻市	10	電気及び管工事	100	1		設備修理	〃
㈱バイオニアフーズ	北海道京極町	360	調理・加工食品ほかの製造	55.83	2		仕入先	無
その他23社								

(注) 1 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 上記子会社は特定子会社に該当いたしません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ハム・ソーセージ 調理・加工食品 生肉他	2,568 (3,669)
管理部門	125 (19)
計	2,693 (3,688)

- (注) 1 各事業部門の従業員は、概ね同一の販売市場、経路及び販売形態による事業活動を行なっているため、一括して記載しております。
2 従業員数は、就業人員であります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,472 (850)	42.8	20.4	6,469

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに一部の連結子会社については、UIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調にありましたが、原油高や米国経済の減速、サブプライムローン問題による金融市場の動揺など、景気の先行きへの不透明感が強まりました。

当食肉加工業界におきましては、国際的な需給関係の変化等による原料価格の高騰や、原油高による諸コストの上昇が続くなど、依然として厳しい状況下で推移しました。また、消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高まり、品質管理の強化や情報開示など、企業の社会的責任が一層強く求められております。

このような状況の中、当社グループは、業容の拡大と一層の合理化による安定的な収益体質の構築に取り組むとともに、品質管理を徹底し、より安全で安心な食品の提供に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結売上高につきましては、ハム・ソーセージ部門の売上高が堅調に推移しましたほか、調理・加工食品部門や生肉他部門もそれぞれ前連結会計年度実績を上回り、全体の売上高は2,013億38百万円と前連結会計年度比2.0%の増収となりました。

利益面におきましては、原料価格の高騰や原油高による資材料費・配送経費等の上昇によるコストの増加要因がありましたものの、生産・販売両部門での合理化や価格改定の効果などから、営業利益は19億98百万円と前連結会計年度比11.1%、経常利益は24億37百万円と同12.5%の増益となりました。また、当期純利益につきましても、固定資産処分損6億7百万円や減損損失3億74百万円の計上がありましたものの、投資有価証券売却益4億83百万円を計上しましたことなどから、13億38百万円と前連結会計年度比6.3%の増益となりました。

〔部門別の概況〕

ハム・ソーセージ部門

業界全体の生産量が減少傾向にある中で、当社グループは、お客様の消費ニーズに合わせた新商品の開発に取り組む一方、ブランド商品を中心としたキャンペーンを実施するなどの販売促進策を積極的に展開いたしました。これらの結果、ベーコン、生ハム、魚肉ソーセージなどの売上高が増加したほか、お中元・歳暮用ギフトも堅調に推移しましたことなどから、当部門全体の売上高は796億94百万円と前連結会計年度比3.4%の増収となりました。

調理・加工食品部門

ピザ類の売上高が、販売競争の激化と小麦粉・チーズなどの原材料価格上昇に伴う価格改定実施の影響等から伸び悩みましたが、デザート類やチキン惣菜の売上高が堅調に推移しましたことなどから、当部門全体の売上高は725億84百万円と前連結会計年度比1.4%の増収となりました。

生肉他部門

世界的に食肉需要が高まる一方で、国内の食肉需要は、販売価格上昇の影響などから全般的に低調に推移しました。干ばつにより相場が高騰した豪州産牛肉の販売は低迷しましたものの、米国产牛肉の売上高が増加したほか、豚肉につきましても、国内産の高値相場が続く環境の中、前連結会計年度の売上高を維持しました結果、当部門全体の売上高は490億60百万円と前連結会計年度比 0.7%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加し、26億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の増加や仕入債務の減少など資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上と売上債権の減少などから、営業活動による資金は46億28百万円増加（前連結会計年度に比べ35億74百万円増加）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産設備の増強・合理化や品質の安定、及びロジスティクス体制の再構築の為の設備投資による支出などから、投資活動による資金は57億19百万円減少（前連結会計年度に比べ28億25百万円減少）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いによる資金の減少要因がありましたが、有利子負債が増加しましたことから、財務活動による資金は12億81百万円増加（前連結会計年度に比べ33億36百万円増加）しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産量(屯)	前連結会計年度比(%)
ハム・ソーセージ	85,362	0.8
調理・加工食品	83,067	5.7
計	168,429	2.5

(2) 受注状況

当社グループは、主として消費動向の予測にもとづく見込み生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
ハム・ソーセージ	79,694	3.4
調理・加工食品	72,584	1.4
生肉他	49,060	0.7
計	201,338	2.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食肉加工業界を取り巻く環境は、国際的な動向として、原油価格の高騰と穀物相場の高騰による畜産物価格の上昇が続いております。また国内では、市場の成熟、少子・高齢化に伴う人口の減少や、競争の激化と商品の低価格化に直面するなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループでは、こうした外部環境の変化やコストの増加要因を的確に分析し、商品開発や販売政策に反映させ、収益力の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安全性のリスク

食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザの流行など、食の安全・安心に係わる問題が発生しており、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社グループでは、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立や、品質保証部門による厳しい品質管理体制を構築しております。今後とも、安全性確保の取組みを一層強化し、品質向上に努めてまいります。社会全般に亘る品質問題など上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動のリスク

当社グループが主に取り扱っている販売用食肉や、ハム・ソーセージおよび調理・加工食品の原材料となる畜産物は、疫病の発生や輸入豚肉・輸入牛肉を対象としたセーフガードの発動により、仕入数量の制限や仕入価格の上昇の懸念があるほか、鶏肉加工製品の主原料である鶏肉や、魚肉ハム・ソーセージの主原料であるすり身、ピザ・スナック製品の主原料である小麦粉、チーズなども国際的な需給の変化などによる市況変動の影響を受けております。

また、包装資材などの製造経費、運送費等は、原油価格の変動の影響を受けております。これらの市況が高騰した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの市況変動リスクに対し、当社グループは、原料調達ルートの分散化などによる安定的な原材料の確保や、高付加価値製品の開発等に努めております。

(3) 為替変動のリスク

当社グループは、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建ての輸入取引につきましては、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

(4) 公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、食品衛生法、JAS法等の「食の安全・安心」に関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、各主管部門と法務部門が連携して、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来において、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・水害等の自然災害により、製造拠点や事業所が損害を被った場合には、事業活動の中断による売上高の減少や、設備の修復費用が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務のリスク

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度等を採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、お客様に安全で安心な商品を提供することを基本に、おいしさの追求、少子高齢化や生活の多様化に対応した商品開発に取り組みました。

(ハム・ソーセージ部門)

調理の簡便性に着目し「きらずに使えるボンレスハム」「うす切りロース」「きざみ焼豚」などの商品の開発や、新しい味の提案として「焼肉の味あらびきソーセージ」を開発しました。また、高級、こだわりハムとして藻塩を使った藻塩ロースハムスライス、ボンレスハムスライスなどをシリーズ商品として開発しております。

(調理・加工食品部門)

惣菜分野では、チキン惣菜として、お子様向けのお星さま大好きシリーズとして「からあげ」、「メンチカツ」や製法にこだわった「チキンザック」の投入、冷蔵惣菜として韓国メニューでの簡便惣菜「韓美菜健シリーズ」などの開発を実施しました。

デイリー分野では、チルドピザ・スナック品群で天然酵母を使用した自家製クラストやパンを使用した商品の開発に取り組み、ヨーグルト品群では脂肪0%で果実感のある「ヨーグルトフルーツフィールシリーズ」などの開発を実施しました。

中央研究所では、「ウインナーの美味しさの解析」や「美味しい揚げ物のフライ方法の研究」を、さらに基礎研究として、厚生労働省の研究班での「牛肉アレルギー原因物資の検出方法の研究」や、農林水産省関連の民間実用化研究促進事業として「親鶏に含まれる機能性リン脂質の研究」にも取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は6億49百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、1,102億12百万円（前連結会計年度末は1,169億53百万円）となり、前連結会計年度末比67億41百万円減少しました。

主な増減要因は、たな卸資産が17億85百万円増加しましたが、売上債権が前連結会計年度末の休日要因等により27億83百万円、投資有価証券が期末時価の下落に伴う評価額の減少等により63億79百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の流動資産残高は、前連結会計年度末比5億85百万円減少し、429億87百万円であります。

当連結会計年度の設備投資は、総額で73億82百万円実施し、自己資金61億41百万円とリース取引12億41百万円により賄いました。

負債

当連結会計年度末における負債合計の残高は、505億58百万円（前連結会計年度末は540億86百万円）となり、前連結会計年度末比35億28百万円減少しました。

主な増減要因は、有利子負債が18億32百万円増加しましたが、繰延税金負債がその他有価証券評価差額金の減少等により27億48百万円、退職給付引当金が20億91百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、596億54百万円（前連結会計年度末は628億67百万円）となり、前連結会計年度末比32億12百万円減少しました。

主な増減要因は、当期純利益13億38百万円を計上しましたが、剰余金の配当5億29百万円と、その他有価証券評価差額金が39億48百万円減少したことによるものです。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は53.7%（前連結会計年度末は53.3%）で、0.4%上昇しました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、「業績等の概要」に記載のとおり、2,013億38百万円で前連結会計年度比39億52百万円増加（2.0%増）しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、1,543億11百万円（前連結会計年度は1,514億52百万円）で、原料価格の高騰や原油高による資材料費の上昇によるコストの増加要因などから前連結会計年度比28億59百万円増加（1.9%増）しました。

販売費及び一般管理費は、450億28百万円（前連結会計年度は441億33百万円）で、原油高による配送経費等の上昇などにより8億94百万円増加（2.0%増）しました。

営業外損益

前連結会計年度の営業外損益は3億68百万円の収益（純額）でしたが、当連結会計年度は、4億39百万円の収益（純額）となり、前連結会計年度比71百万円収益が増加しました。

特別損益

前連結会計年度の特別損益は4億7百万円の損失（純額）でしたが、当連結会計年度は、投資有価証券売却益等を計上しましたが、固定資産処分損や減損損失を計上したことなどから7億72百万円の損失（純額）となり、前連結会計年度比3億65百万円損失が増加しました。

以上の結果、営業利益が19億98百万円（前連結会計年度は17億99百万円）、経常利益が24億37百万円（同 21億67百万円）、当期純利益が13億38百万円（同 12億58百万円）の増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産設備の増強・合理化や品質の安定、及びロジスティクス体制の再構築のための設備投資を中心に、ハム・ソーセージの製造設備26億円、調理・加工食品の製造設備19億83百万円、営業設備他27億98百万円、総額で73億82百万円実施し、これらの必要資金は、自己資金61億41百万円とリース取引12億41百万円により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
北海道工場 (北海道岩見沢市)	食品事業	ハム・ソーセージの製造設備	1,053	573	116 (43,460)	8	1,752	8
岩手工場 (岩手県花巻市)	"	調理・加工食品の製造設備	569	333	254 (42,335)	8	1,166	3
新潟工場 (新潟県上越市)	"	ハム・ソーセージの製造設備	300	511	243 (55,105)	11	1,066	22
関東工場 (栃木県下野市)	"	"	1,079	1,266	203 (71,706)	26	2,576	46
草加工工場 (埼玉県八潮市)	"	調理・加工食品の製造設備	244	144	490 (4,295)	2	881	20
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	"	"	202	81	2,476 (6,412)	3	2,763	11
湘南工場 (神奈川県平塚市)	"	"	552	629	1,004 (14,069)	9	2,195	9
山梨工場 (山梨県韮崎市)	"	"	262	233	446 (42,177)	3	946	8
甲府工場 (山梨県甲府市)	"	"	113	305	330 (8,911)	4	753	5
静岡工場 (静岡県掛川市)	"	ソーセージの製造設備	252	188	407 (35,304)	3	850	12
松阪工場 (三重県松阪市)	"	調理・加工食品の製造設備	311	199	146 (12,011)	2	659	10
高槻工場 (大阪府高槻市)	"	ハム・ソーセージの製造設備	866	2,003	323 (54,030)	53	3,246	72
兵庫工場 (兵庫県加古川市)	"	調理・加工食品の製造設備	873	228	884 (11,399)	40	2,026	30
岡山工場 (岡山県津山市)	"	"	176	113	454 (42,891)	1	746	9
広島工場 (広島県三次市)	"	"	264	197	335 (48,756)	2	799	5
唐津工場 (佐賀県唐津市)	"	ハム・ソーセージの製造設備	816	819	400 (32,214)	10	2,045	21
東北統括営業部 (宮城県名取市他)	"	営業設備他	408	38	544 (17,370)	14	1,005	81
関東北海道統括営業部 (東京都中央区他)	"	"	1,124	31	2,342 (41,941)	63	3,561	292
中部統括営業部 (愛知県小牧市他)	"	"	122	8	796 (16,511)	12	939	88
関西統括営業部 (大阪市西成区他)	"	"	746	39	1,689 (13,437)	41	2,517	164
中四国統括営業部 (広島市西区他)	"	"	251	16	843 (23,906)	18	1,131	116
九州統括営業部 (福岡県粕屋町他)	"	"	222	12	804 (20,106)	16	1,056	84

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	高槻工場他 (大阪府高槻市他)	食品事業	食品製造 設備他	5,600		自己資金 及び リース取引	平成20年4月	平成21年3月	

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) フランクフルト証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	132,527,909	132,527,909		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)	141	132,527	10	6,716	15	21,685
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)		132,527		6,716	0	21,685

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	53	35	157	94	3	8,801	9,144	
所有株式数 (単元)	1	60,091	931	33,940	10,739	20	26,197	131,919	608,909
所有株式数 の割合(%)	0.00	45.54	0.71	25.73	8.14	0.02	19.86	100.00	

(注) 1 自己株式241,058株は、「個人その他」の中に241単元、「単元未満株式の状況」の中に58株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は241,058株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)	
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号		11,339	8.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号		10,749	8.11
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内		8,775	6.62
財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内		5,250	3.96
特定有価証券信託 受託者 エス ・ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号		4,915	3.71
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号		4,720	3.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号		4,438	3.35
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号		4,324	3.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号		4,301	3.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号		3,188	2.41
計			61,999	46.78

(注) 1 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平成20年 1月28日	(株)三菱UFJ フィナンシャル ・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号	9,178	6.93
平成20年 2月15日	J P モルガン・ アセット・マネ ジメント(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7番3 号 東京ビルディング	11,303	8.53

- 2 財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 11,339千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 10,749千株 |
| 特定有価証券信託 受託者 エス・ジー・信託銀行株式会社 | 4,915千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 3,188千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,678,000	131,678	同上
単元未満株式	普通株式 608,909		同上
発行済株式総数	132,527,909		
総株主の議決権		131,678	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	241,000		241,000	0.2
計		241,000		241,000	0.2

(8) 【ストックオプションの状況】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,649	4,418
当期間における取得自己株式	646	145

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(市場で売却)				
保有自己株式数	241,058		241,704	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績や財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤や競争力強化のために有効に活用し、業容拡大及び収益力の向上を図ることにより企業価値を高めていきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針にもとづき、前期実績から1円増額し1株当たり普通配当5円を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	661	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	244	350	390	431	474
最低(円)	125	183	251	265	207

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	412	289	271	272	286	258
最低(円)	262	219	238	207	246	209

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百 済 徳 男	昭和14年 2月 2日	昭和35年 2月 昭和45年 3月 昭和48年 4月 昭和56年10月 平成13年 4月	当社入社 当社購買部長 当社取締役就任、購買部長 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任 現在に至る	(注) 3	212
専務取締役	ハムソー事業部 ・惣菜事業部・ デイリー事業部・ 資材部・原料 事業部担当	加 藤 恵 一	昭和22年 3月16日	昭和44年 3月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成20年 4月	当社入社 当社生産部長 当社取締役就任、生産部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 現在に至る	(注) 3	20
常務取締役	経理部長	澤 中 義 和	昭和24年 6月 1日	平成13年 4月 平成14年 5月 平成14年 6月 平成15年 6月	株式会社三井住友銀行法人審査第 三部上席審査役 当社入社 当社取締役就任、関連管理室担当、 経理部長 当社常務取締役就任 現在に至る	(注) 3	21
常務取締役	フードサプライ 事業部担当、営 業本部長	井 上 俊 春	昭和28年 1月11日	昭和50年10月 平成14年 3月 平成15年 6月 平成16年 3月 平成17年 6月 平成19年 6月	当社入社 当社関東統括営業部長 当社執行役員関東統括営業部長兼 東京支店長 当社執行役員営業本部長兼営業部 長 当社取締役就任、C V S 事業部・ 業務食材部担当、営業本部長兼営 業部長 当社常務取締役就任 現在に至る	(注) 3	5
取締役	総務人事部長兼 東京支店長兼環 境保全推進室長	田 邊 知 之	昭和29年11月18日	昭和52年 4月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成17年 6月	当社入社 当社関東統括営業部長兼東京支店 長 当社執行役員関東統括営業部長兼 東京支店長 当社取締役就任、マーケティング 部担当、関東北海道統括営業部長 兼東京支店長 現在に至る	(注) 3	5
取締役	情報システム部 ・ロジスティク ス部担当、経営 企画室長兼グ ループ統括部長	澤 田 安 司	昭和31年 4月 5日	昭和57年 4月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成17年 6月	当社入社 当社デイリー事業部長 当社執行役員デイリー事業部長 当社取締役就任、情報システム部 ・ロジスティクス部担当、経営企 画室長 現在に至る	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	マーケティング部・品質保証部担当、中央研究所長	杉山 雅 昭	昭和28年3月2日	昭和51年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社商品開発研究所長 当社執行役員中央研究所長兼品質保証部長 当社取締役就任、マーケティング部・品質保証部担当、中央研究所長 現在に至る	(注) 3	12
取締役(非常勤)		小川 浩 暉	昭和19年2月3日	昭和41年4月 平成4年4月 平成4年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成20年6月	当社入社 当社近畿営業部長 当社取締役就任、近畿営業部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役(非常勤)就任 現在に至る	(注) 3	35
常勤監査役		岩本 直 樹	昭和24年7月2日	昭和48年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 株式会社バイオニアフーズ取締役経理部長 当社執行役員総務人事部長 当社総務人事部付 当社常勤監査役就任 現在に至る	(注) 4	11
常勤監査役		谷村 元	昭和24年3月13日	平成14年6月 平成16年6月	株式会社農林中金総合研究所取締役就任、企画総務部長 株式会社農林中金総合研究所取締役退任 当社常勤監査役就任 現在に至る	(注) 5	6
監査役		北林 博	昭和10年11月6日	昭和40年4月 昭和44年6月 平成17年6月	弁護士登録 法律事務所開業 当社監査役就任 現在に至る	(注) 6	-
計							340

- (注) 1 所有株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2 監査役 谷村元及び北林博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 岩本直樹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 谷村元の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 北林博の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
西村 元昭	昭和18年7月9日	昭和47年4月 平成19年6月	弁護士登録 当社補欠監査役就任 現在に至る	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

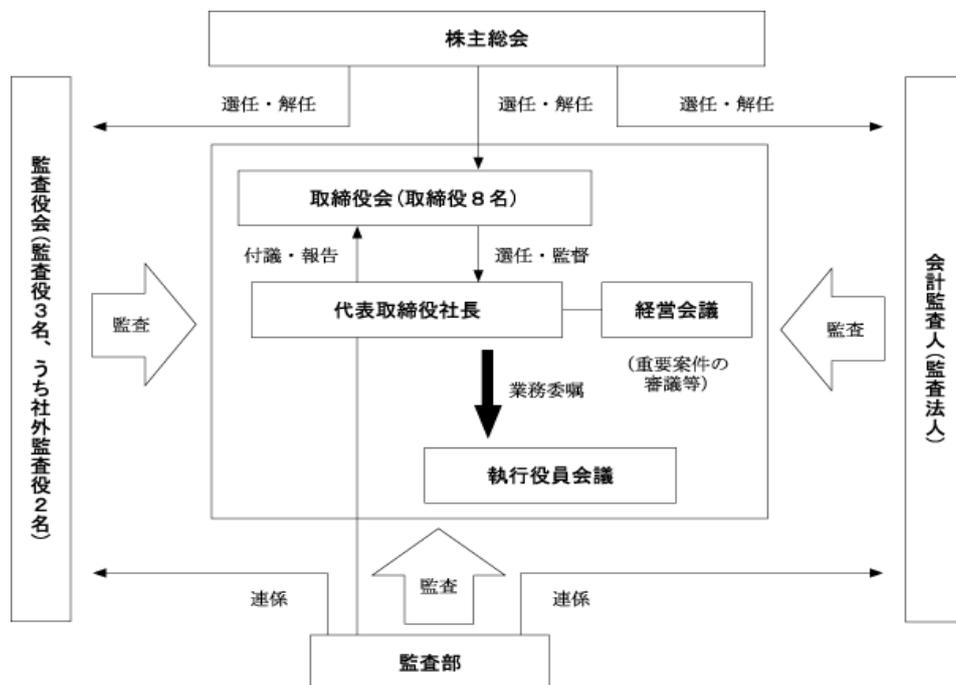
当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、まずお客様に信頼される企業経営に徹することであると考えます。お客様の「食の安全・安心」への関心が高まるなか、より安全でより安心な食品をお客様に提供させて頂くため、H A C C P管理システムなどの総合衛生管理体制の確立と、品質保証部門による商品の安全性と法令に合致した表示の適正化の確保などの取り組みをより一層強化、充実に努めます。

また、当社では、平成16年1月に「グループ行動基準」を制定し、企業活動全般にわたる法令遵守はもとより、企業倫理に則り、当社グループの役員・使用人のコンプライアンス意識の一層の高揚を図り、株主様、お客様、お取引先様等、広く社会から支持される企業を創りあげてまいります。

さらに、平成18年5月、後記のとおり、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」を取締役会で決議し、今後、より一層経営組織体制や内部統制システムを整備するとともに、積極的な情報開示を通して、経営全般に透明性を高めてまいります。

(1) 会社の機関の内容

当社の業務執行、内部統制の仕組みおよび施策の実施状況は以下のとおりであります。



当社は平成15年5月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能を分離して責任体制の明確化を図っております。

平成20年3月期は14回の取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち社外監査役は2名で、社外からの監視体制の強化に努めております。

当社は、グループ内の会計監査および業務監査を実施する内部監査部門として監査部を設置しており、必要に応じて監査役と連携をしております。

平成2年に環境保護対策委員会を発足させ、平成3年6月に「環境保護宣言」、同7月に「環境保護基準」を制定し、以来、当社の環境問題への取り組み姿勢および具体的方法を社内に徹底させるため、ねばり強く環境保全活動に取り組んでおります。

平成16年1月に「丸大グループ行動基準」を制定し、また平成17年4月に施行された個人情報保護法遵守も含め、当社グループの役員・使用人のコンプライアンス意識の一層の高揚を積極的に図っております。

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社では、平成18年5月8日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)に関し、下記のとおり決議いたしました。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、平成16年1月にグループ行動基準を制定し、取締役・使用人一丸となって、法令遵守を徹底すると共に、企業倫理の確立に努めてきたが、今後さらに徹底する。

株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令(会社法施行規則100条)で定める体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社では、取締役会議事録並びに組織職務分掌権限規程に基づき取締役社長決裁を要する稟議書の写しを10年間保存することとする。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では、平成12年9月に危機管理マニュアルを制定し、危機管理委員会の設置、研修の充実など子会社を含むグループ全体で企業危機の未然防止・迅速な対応・再発防止に取り組んできたが、今後も徹底・遵守し、必要あるときは、速やかにマニュアルの改定を行う。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、昭和59年3月に制定以降、組織職務分掌権限規程を毎年改定して、取締役・使用人の役割分担等を明確にし、かつ、部門間の関係を密にするなど業務の効率化に取り組んできたが、今後さらに徹底する。

- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

当社では、平成16年1月にグループ行動基準を制定し、取締役・使用人一丸となって、法令遵守を徹底すると共に、企業倫理の確立に努めてきたが、今後さらに徹底する。

- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、上記行動基準並びに危機管理マニュアルについて、子会社を含むグループ全体を律する規範として制定し、グループ全体の取締役・使用人にその遵守を徹底してきたが、今後さらに徹底する。

監査役設置会社である当社の監査役監査体制の決議内容を下記のとおりとする。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社では、上記の事項につき、平成6年6月、監査役会において、監査役会規程及び監査役監査基準を制定し、その後も数度の改正を行い、監査役の補助者及びその地位並びに取締役及び使用人が監査役に報告するための体制を整えてきているが、改めて、取締役会において、これら規程及び基準を承認し、さらに、その整備、充実に努める。

- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では、上記のとおり、監査役会において、監査役会規程及び監査役監査基準を制定し、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整え、監査役は、会計監査人と緊密な関係を保ち、取締役社長と定期的な会合を持つなど、これら規程及び基準に基づき、実効的な監査を行ってきているが、改めて、取締役会において、これら規程及び基準を承認し、さらに、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備、充実に努める。

(3) 反社会的勢力排除に向けた取組み

当社は、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」(平成19年6月19日付 政府の犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせ)に従って行動することとし、平成20年1月28日開催の取締役会において、下記のとおり「基本原則」を決議いたしました。

反社会的勢力の排除に向けた取組みは企業組織として対応し、総務人事務総務課を事務局におく、外部専門機関との連携 - 全国警察署・(財)大阪府暴力追放推進センター・大阪府企業防衛連合協議会と連携する。

反社会的勢力とは取引を含めた一切の関係を遮断する。

反社会的勢力との有事における民事・刑事の法的対応については、顧問弁護士の指導に従う。

反社会的勢力との裏取引や資金提供の禁止は無論のこと、暴力団追放3ない運動 - 「恐れない、金を出さない、利用しない。」を全社挙げて、企業活動全般に徹底させるために、あらゆる努力を傾注する。

(4) 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額 136百万円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役の年間報酬総額 28百万円(うち社外監査役2名16百万円)

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 31百万円

上記以外の業務に基づく報酬 3百万円

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名であり、当社との間に利害関係はありません。また、社外取締役は選任しておりません。

(7) 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し監査を受けており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 井上 浩一

指定社員 業務執行社員 松井 隆雄

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補その他 12名

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第59期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第60期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,483		2,676
2 受取手形及び売掛金	4		23,947		21,164
3 有価証券			6		2
4 たな卸資産			15,694		17,480
5 繰延税金資産			551		578
6 その他			994		1,149
貸倒引当金			105		63
流動資産合計			43,573	37.3	42,987
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	51,320		51,957	
減価償却累計額		35,579	15,740	35,612	16,345
2 機械装置及び運搬具	1	45,996		46,467	
減価償却累計額		35,877	10,118	36,536	9,930
3 工具器具備品		6,617		6,360	
減価償却累計額		4,636	1,981	4,410	1,950
4 土地	1		24,842		24,716
5 建設仮勘定			793		833
有形固定資産合計			53,476	45.7	53,775
(2) 無形固定資産			560	0.5	574
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			18,102		11,722
2 長期貸付金			117		101
3 繰延税金資産			92		66
4 その他			1,349		1,370
貸倒引当金			319		386
投資その他の資産合計			19,343	16.5	12,875
固定資産合計			73,380	62.7	67,225
資産合計			116,953	100.0	110,212

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		20,491		19,937	
2 短期借入金	1	1,124		1,188	
3 1年内返済長期借入金	1	6,550		7,265	
4 未払法人税等		386		307	
5 未払消費税等		390		168	
6 賞与引当金		1,112		1,102	
7 その他		7,011		7,365	
流動負債合計		37,067	31.7	37,334	33.9
固定負債					
1 長期借入金	1	7,090		8,144	
2 繰延税金負債		4,831		2,082	
3 退職給付引当金		4,666		2,575	
4 負ののれん		86		39	
5 その他		343		381	
固定負債合計		17,019	14.5	13,223	12.0
負債合計		54,086	46.2	50,558	45.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,716		6,716	
2 資本剰余金		21,685		21,685	
3 利益剰余金		27,126		27,935	
4 自己株式		48		53	
株主資本合計		55,479	47.5	56,284	51.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		6,922		2,973	
2 繰延ヘッジ損益		2		13	
3 為替換算調整勘定		18		7	
評価・換算差額等合計		6,905	5.9	2,952	2.6
少数株主持分		481	0.4	417	0.4
純資産合計		62,867	53.8	59,654	54.1
負債純資産合計		116,953	100.0	110,212	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			197,385	100.0		201,338	100.0
売上原価			151,452	76.7		154,311	76.6
売上総利益			45,933	23.3		47,026	23.4
販売費及び一般管理費	1		44,133	22.4		45,028	22.4
営業利益			1,799	0.9		1,998	1.0
営業外収益							
1 受取利息		29			31		
2 受取配当金		205			249		
3 不動産賃貸収入		209			204		
4 その他		445	889	0.5	624	1,109	0.5
営業外費用							
1 支払利息		250			288		
2 遊休資産減価償却費		61			117		
3 その他		208	520	0.3	263	670	0.3
経常利益			2,167	1.1		2,437	1.2
特別利益							
1 固定資産処分益	2	1,141			290		
2 投資有価証券売却益		164	1,306	0.7	483	773	0.4
特別損失							
1 固定資産処分損	3	1,201			607		
2 減損損失	4	244			374		
3 特別退職金		208			228		
4 投資有価証券評価損		34			37		
5 投資有価証券売却損					3		
6 水害損失					95		
7 たな卸資産廃棄損					46		
8 関係会社清算損		25					
9 過年度損益修正損	5		1,714	0.9	154	1,546	0.8
税金等調整前当期純利益			1,759	0.9		1,664	0.8
法人税、住民税及び事業税		396			388		
法人税等調整額		139	535	0.3	2	386	0.1
少数株主損失			35	0.0		59	0.0
当期純利益			1,258	0.6		1,338	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	26,264	44	54,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			396		396
当期純利益			1,258		1,258
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			861	4	857
平成19年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	27,126	48	55,479

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,173		33	7,140	515	62,277
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						396
当期純利益						1,258
自己株式の取得						4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	251	2	15	234	34	268
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	251	2	15	234	34	589
平成19年3月31日残高(百万円)	6,922	2	18	6,905	481	62,867

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	27,126	48	55,479
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			529		529
当期純利益			1,338		1,338
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			809	4	804
平成20年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	27,935	53	56,284

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,922	2	18	6,905	481	62,867
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						529
当期純利益						1,338
自己株式の取得						4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,948	15	10	3,953	63	4,017
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,948	15	10	3,953	63	3,212
平成20年3月31日残高(百万円)	2,973	13	7	2,952	417	59,654

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	1,759	1,664	
2		減価償却費	3,991	4,449	
3		貸倒引当金の増減額(減少は)	19	24	
4		退職給付引当金の減少額	1,900	2,091	
5		受取利息及び受取配当金	234	281	
6		支払利息	250	288	
7		固定資産処分益	1,141	290	
8		固定資産処分損	1,201	607	
9		減損損失	244	374	
10		有価証券売却益	167	483	
11		有価証券売却損		3	
12		有価証券評価損	34	37	
13		売上債権の増減額(増加は)	3,380	2,733	
14		たな卸資産の増加額	414	1,783	
15		仕入債務の増減額(減少は)	640	543	
16		未払消費税等の増減額(減少は)	83	222	
17		その他	510	612	
		小計	1,455	5,101	
18		利息及び配当金の受取額	210	269	
19		利息の支払額	259	295	
20		法人税等の支払額	352	446	
営業活動によるキャッシュ・フロー				1,054	4,628
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有価証券の取得による支出	730	732	
2		有価証券の売却による収入	399	730	
3		固定資産の取得による支出	4,679	6,370	
4		固定資産の売却による収入	1,378	967	
5		その他	737	313	
投資活動によるキャッシュ・フロー				2,894	5,719
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額(減少は)	588	51	
2		長期借入れによる収入	5,499	8,715	
3		長期借入金の返済による支出	6,564	6,947	
4		配当金の支払額	396	529	
5		その他	4	9	
財務活動によるキャッシュ・フロー				2,054	1,281
現金及び現金同等物に係る換算差額				3	2
現金及び現金同等物の増減額(減少は)				3,892	192
現金及び現金同等物の期首残高				6,338	2,446
現金及び現金同等物の期末残高				2,446	2,639

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社の数39社 主要な連結子会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略いたしました。 当連結会計年度に買収した(有)クラ ブウメヤを、当連結会計年度から連結 の範囲に含めることとしました。</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社の数40社 主要な連結子会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略いたしました。 当連結会計年度に設立した(株)ミート サプライを、当連結会計年度から連結 の範囲に含めることとしました。</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事 項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子 会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社</p> <p>(3) 持分法を適用していな い非連結子会社及び関 連会社</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。 梅屋香港有限公司は、清算により、持分 法適用の範囲から除外しました。</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等 に関する事項</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる連結子会 社 青島丸魯大食品 決算日 12月31日 有限公司 なお、連結決算日との間に生じた重要 な取引は、連結上必要な調整を行なっ ております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる連結子会 社</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事 項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ・製品、商品、半製品 主として売価還元法による原価法 ・原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 12～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 ・製品、商品、半製品 同左 ・原材料 同左</p> <p>有形固定資産 主として定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 12～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が100百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ120百万円減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が250百万円、営業利益が309百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ331百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの 	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
	<p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p>
	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。</p> <p>すなわち、デリバティブ取引の依頼部門と執行等の管理部門は分離されており、その取引内容については、毎月担当役員に報告しております。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>連結納税制度 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>連結納税制度 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。ただし、重要性のないものは発生年度に全額償却しております。なお、のれんと負ののれんは相殺して表示しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、62,383百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、固定負債に表示していた「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「遊休資産減価償却費」については、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「遊休資産減価償却費」は、42百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として計上しておりますが、重要性が低いため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「負ののれん償却額」は32百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																												
1 担保に供している資産	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>558</td> <td>(558)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55</td> <td>(55)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>273</td> <td>(273)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>888</td> <td>(888)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>担保付債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>123</td> <td>(123)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>361</td> <td>(361)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484</td> <td>(484)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	558	(558)	機械装置及び運搬具	55	(55)	土地	273	(273)	合計	888	(888)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金		()	1年内返済長期借入金	123	(123)	長期借入金	361	(361)	合計	484	(484)	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>512</td> <td>(512)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43</td> <td>(43)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>273</td> <td>(273)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>830</td> <td>(830)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>担保付債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200</td> <td>(200)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>99</td> <td>(99)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>261</td> <td>(261)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561</td> <td>(561)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	512	(512)	機械装置及び運搬具	43	(43)	土地	273	(273)	合計	830	(830)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	200	(200)	1年内返済長期借入金	99	(99)	長期借入金	261	(261)	合計	561	(561)
担保資産	百万円	百万円																																																												
建物及び構築物	558	(558)																																																												
機械装置及び運搬具	55	(55)																																																												
土地	273	(273)																																																												
合計	888	(888)																																																												
担保付債務	百万円	百万円																																																												
短期借入金		()																																																												
1年内返済長期借入金	123	(123)																																																												
長期借入金	361	(361)																																																												
合計	484	(484)																																																												
担保資産	百万円	百万円																																																												
建物及び構築物	512	(512)																																																												
機械装置及び運搬具	43	(43)																																																												
土地	273	(273)																																																												
合計	830	(830)																																																												
担保付債務	百万円	百万円																																																												
短期借入金	200	(200)																																																												
1年内返済長期借入金	99	(99)																																																												
長期借入金	261	(261)																																																												
合計	561	(561)																																																												
2 偶発債務	<p>次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>奥出雲ファーム(有)</td> <td>151百万円</td> </tr> </table>	奥出雲ファーム(有)	151百万円	<p>次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>奥出雲ファーム(有)</td> <td>125百万円</td> </tr> </table>	奥出雲ファーム(有)	125百万円																																																								
奥出雲ファーム(有)	151百万円																																																													
奥出雲ファーム(有)	125百万円																																																													
3 当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>21,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,690</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	21,690百万円	借入実行残高		差引額	21,690	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>23,340百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,790</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	23,340百万円	借入実行残高	550	差引額	22,790																																																
当座貸越契約の総額	21,690百万円																																																													
借入実行残高																																																														
差引額	21,690																																																													
当座貸越契約の総額	23,340百万円																																																													
借入実行残高	550																																																													
差引額	22,790																																																													
4 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>198百万円</td> </tr> </table>	受取手形	198百万円																																																											
受取手形	198百万円																																																													

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
1 販売費及び一般管理費	<p>(1) 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="496 331 898 640"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配送費</td> <td>17,419</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>9,723</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1,285</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,091</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>588</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、512百万円であります。(当期製造費用には含まれておりません。)</p>		百万円	配送費	17,419	給与手当	9,723	賞与	1,285	賞与引当金繰入額	679	退職給付引当金繰入額	32	広告宣伝費	1,091	貸倒引当金繰入額	92	減価償却費	588	<p>(1) 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="946 331 1348 607"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配送費</td> <td>18,247</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>9,823</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、649百万円であります。(当期製造費用には含まれておりません。)</p>		百万円	配送費	18,247	給与手当	9,823	賞与	1,309	賞与引当金繰入額	694	広告宣伝費	904	貸倒引当金繰入額	89	減価償却費	669
		百万円																																		
配送費	17,419																																			
給与手当	9,723																																			
賞与	1,285																																			
賞与引当金繰入額	679																																			
退職給付引当金繰入額	32																																			
広告宣伝費	1,091																																			
貸倒引当金繰入額	92																																			
減価償却費	588																																			
	百万円																																			
配送費	18,247																																			
給与手当	9,823																																			
賞与	1,309																																			
賞与引当金繰入額	694																																			
広告宣伝費	904																																			
貸倒引当金繰入額	89																																			
減価償却費	669																																			
2 固定資産処分益	<p>主なものは、土地の売却によるものであります。</p>	<p>主なものは、土地の売却によるものであります。</p>																																		
3 固定資産処分損	<p>主なものは、建物、機械装置等の除却によるものであります。</p>	<p>主なものは、建物、機械装置等の除却によるものであります。</p>																																		

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
4 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="475 282 884 488"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地等</td> <td>富山県他</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> <td>和歌山県 他</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地196百万円、建物等48百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸	土地等	富山県他	53	遊休	土地、 建物等	和歌山県 他	191	計			244	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="925 282 1334 488"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地、 建物等</td> <td>北海道他</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> <td>福島県他</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>374</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地197百万円、建物等176百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸	土地、 建物等	北海道他	64	遊休	土地、 建物等	福島県他	310	計			374
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
賃貸	土地等	富山県他	53																															
遊休	土地、 建物等	和歌山県 他	191																															
計			244																															
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
賃貸	土地、 建物等	北海道他	64																															
遊休	土地、 建物等	福島県他	310																															
計			374																															
5 過年度損益修正損		前連結会計年度の売上値引の修正であります。																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909			132,527,909
合計	132,527,909			132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	217,188	12,221		229,409
合計	217,188	12,221		229,409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	396	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909			132,527,909
合計	132,527,909			132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	229,409	11,649		241,058
合計	229,409	11,649		241,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	529	4	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	661	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
・現金及び預金勘定 2,483百万円	・現金及び預金勘定 2,676百万円
・預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37	・預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37
現金及び現金同等物 2,446	現金及び現金同等物 2,639

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,277</td> <td>2,586</td> <td>11,864</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,734</td> <td>1,251</td> <td>4,986</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,542</td> <td>1,335</td> <td>6,878</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,277	2,586	11,864	減価償却累計額相当額	3,734	1,251	4,986	期末残高相当額	5,542	1,335	6,878	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,841</td> <td>2,059</td> <td>11,901</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,363</td> <td>1,168</td> <td>5,531</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,478</td> <td>891</td> <td>6,370</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,841	2,059	11,901	減価償却累計額相当額	4,363	1,168	5,531	期末残高相当額	5,478	891	6,370
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	9,277	2,586	11,864																														
減価償却累計額相当額	3,734	1,251	4,986																														
期末残高相当額	5,542	1,335	6,878																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	9,841	2,059	11,901																														
減価償却累計額相当額	4,363	1,168	5,531																														
期末残高相当額	5,478	891	6,370																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,242</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,835</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,592百万円	1年超	5,242	計	6,835	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,925</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,409</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,484百万円	1年超	4,925	計	6,409																				
1年以内	1,592百万円																																
1年超	5,242																																
計	6,835																																
1年以内	1,484百万円																																
1年超	4,925																																
計	6,409																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,628</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,792百万円	減価償却費相当額	1,628	支払利息相当額	188	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,847百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>194</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,847百万円	減価償却費相当額	1,674	支払利息相当額	194																				
支払リース料	1,792百万円																																
減価償却費相当額	1,628																																
支払利息相当額	188																																
支払リース料	1,847百万円																																
減価償却費相当額	1,674																																
支払利息相当額	194																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,822	16,556	11,734
債券			
国債・地方債等			
社債	1	2	1
その他			
その他	620	621	1
小計	5,443	17,179	11,736
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	937	854	83
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	937	854	83
合計	6,380	18,033	11,653

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について34百万円(その他有価証券で時価のあるもの34百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
399	167	

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	68
債券	6
計	74

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等			
社債	6	2	
その他			
計	6	2	

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,382	9,679	5,296
債券			
国債・地方債等			
社債	1	2	1
その他			
その他	620	621	1
小計	5,003	10,302	5,298
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,671	1,330	340
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,671	1,330	340
合計	6,675	11,633	4,957

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について30百万円(その他有価証券で時価のあるもの30百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
863	483	3

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	85
債券	6
計	91

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等			
社債	2	6	
その他			
計	2	6	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に基づいた取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、包括的為替予約取引を行っております。また、資金調達コストの軽減を図るため、支払金利等に対する金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及び有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	<p>(3) 取引の利用目的 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替及び金利の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。 すなわち、デリバティブ取引の依頼部門と執行等の管理部門は分離されており、その取引内容については、毎月担当役員に報告しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3月31日)

前連結会計年度のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年 3月31日)

当連結会計年度のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度(基金型)及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,141百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,394</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,999</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">4,666</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金208百万円が発生しており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 確定拠出年金制度(前払退職金との選択性)の掛金拠出額を勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	21,141百万円	年金資産	20,394	未積立退職給付債務(+)	747	未認識数理計算上の差異	2,999	未認識過去勤務債務	918	退職給付引当金(+ +)	4,666	勤務費用	1,028百万円	利息費用	412	期待運用収益	652	数理計算上の差異の費用	180	処理額	525	過去勤務債務の費用処理額	525	退職給付費用(+ + +)	82	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	3.5%		数理計算上の差異の 処理年数	10年			発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。		過去勤務債務の 処理年数	5年			発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,297百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,397</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,899</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,575</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金 228百万円が発生しており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 確定拠出年金制度(前払退職金との選択性)の掛金拠出額を勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	21,297百万円	年金資産	18,397	未積立退職給付債務(+)	2,899	未認識数理計算上の差異	718	未認識過去勤務債務	393	退職給付引当金(+ +)	2,575	勤務費用	991百万円	利息費用	414	期待運用収益	815	数理計算上の差異の費用	224	処理額	525	過去勤務債務の費用処理額	525	退職給付費用(+ + +)	159	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	4.0%		数理計算上の差異の 処理年数	10年			発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。		過去勤務債務の 処理年数	5年			発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。	
退職給付債務	21,141百万円																																																																																														
年金資産	20,394																																																																																														
未積立退職給付債務(+)	747																																																																																														
未認識数理計算上の差異	2,999																																																																																														
未認識過去勤務債務	918																																																																																														
退職給付引当金(+ +)	4,666																																																																																														
勤務費用	1,028百万円																																																																																														
利息費用	412																																																																																														
期待運用収益	652																																																																																														
数理計算上の差異の費用	180																																																																																														
処理額	525																																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	525																																																																																														
退職給付費用(+ + +)	82																																																																																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
割引率	2.0%																																																																																														
期待運用収益率	3.5%																																																																																														
数理計算上の差異の 処理年数	10年																																																																																														
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。																																																																																														
過去勤務債務の 処理年数	5年																																																																																														
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。																																																																																														
退職給付債務	21,297百万円																																																																																														
年金資産	18,397																																																																																														
未積立退職給付債務(+)	2,899																																																																																														
未認識数理計算上の差異	718																																																																																														
未認識過去勤務債務	393																																																																																														
退職給付引当金(+ +)	2,575																																																																																														
勤務費用	991百万円																																																																																														
利息費用	414																																																																																														
期待運用収益	815																																																																																														
数理計算上の差異の費用	224																																																																																														
処理額	525																																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	525																																																																																														
退職給付費用(+ + +)	159																																																																																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
割引率	2.0%																																																																																														
期待運用収益率	4.0%																																																																																														
数理計算上の差異の 処理年数	10年																																																																																														
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。																																																																																														
過去勤務債務の 処理年数	5年																																																																																														
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。																																																																																														

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円
貸倒引当金 26	貸倒引当金 108
賞与引当金 448	賞与引当金 444
退職給付引当金 1,752	退職給付引当金 1,036
減損損失 1,506	減損損失 1,641
税務上の繰越欠損金 9,928	税務上の繰越欠損金 12,063
その他 1,650	その他 1,617
繰延税金資産小計 15,312	繰延税金資産小計 16,912
評価性引当額 14,668	評価性引当額 16,267
繰延税金資産合計 643	繰延税金資産合計 645
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 4,731	その他有価証券評価差額金 1,984
固定資産圧縮積立金 47	固定資産圧縮積立金 46
その他 53	その他 51
繰延税金負債合計 4,831	繰延税金負債合計 2,082
繰延税金資産の純額 4,188	繰延税金資産の純額 1,437
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40%	法定実効税率 40%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 13.1	評価性引当額の増減 19.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 22.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.3
住民税均等割等 7.9	住民税均等割等 9.3
その他 13.5	連結納税適用に伴う影響 7.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5	その他 1.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.2

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	471.55	447.79
1株当たり当期純利益(円)	9.51	10.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	62,867	59,654
普通株式に係る純資産額(百万円)	62,385	59,236
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	481	417
普通株式の発行済株式数(千株)	132,527	132,527
普通株式の自己株式数(千株)	229	241
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	132,298	132,286

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,258	1,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,258	1,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,305	132,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,124	1,188	年 3.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,550	7,265	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	7,090	8,144	1.97	平成21年4月 ～平成29年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
計	14,765	16,597		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,007	2,897	100	55

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第59期 (平成19年3月31日)		第60期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		591		453	
2 受取手形	4	173		86	
3 売掛金	1	20,300		18,647	
4 有価証券		6		2	
5 製品及び商品		2,433		2,146	
6 半製品		194		212	
7 原材料		9,729		11,560	
8 貯蔵品		97		88	
9 前渡金		36		44	
10 前払費用		319		480	
11 関係会社短期貸付金		2,032		1,959	
12 未収入金		774		801	
13 その他		105		93	
貸倒引当金		77		49	
流動資産合計		36,718	33.8	36,527	35.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		42,612		43,134	
減価償却累計額		29,620	12,992	29,537	13,597
2 構築物		5,227		5,266	
減価償却累計額		4,163	1,064	4,155	1,110
3 機械装置		41,851		42,171	
減価償却累計額		32,777	9,073	33,304	8,867
4 車両運搬具		587		568	
減価償却累計額		543	44	535	32
5 工具器具備品		5,867		5,593	
減価償却累計額		4,075	1,792	3,835	1,758
6 土地			24,269		24,151
7 建設仮勘定			793		833
有形固定資産合計		50,030	46.0	50,350	49.3
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権		105		105	
2 借地権		46		46	
3 商標権		8		7	
4 特許権		2		2	
5 ソフトウエア		338		338	
6 その他		5		6	
無形固定資産合計		508	0.5	506	0.5

区分	注記 番号	第59期 (平成19年3月31日)		第60期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		18,059		11,688	
2 関係会社株式		2,066		1,771	
3 出資金		152		152	
4 関係会社出資金		589		589	
5 差入保証金		230		211	
6 長期貸付金		15		15	
7 従業員長期貸付金		16		13	
8 関係会社長期貸付金		12		8	
9 関係会社長期営業債権		786		1,085	
10 破産・更生債権等		121		123	
11 長期前払費用		56		45	
12 その他		376		373	
貸倒引当金		1,042		1,360	
投資その他の資産合計		21,440	19.7	14,716	14.4
固定資産合計		71,979	66.2	65,573	64.2
資産合計		108,697	100.0	102,101	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		272		200	
2 買掛金	1	17,789		17,085	
3 短期借入金	1	2,130		2,900	
4 1年内返済長期借入金		6,319		7,082	
5 未払金	1	5,375		5,248	
6 未払法人税等		202		189	
7 未払消費税等		212			
8 未払費用		398		611	
9 預り金		265		84	
10 賞与引当金		629		618	
11 設備支払手形		542		683	
12 その他		36		24	
流動負債合計		34,172	31.5	34,729	34.0
固定負債					
1 長期借入金		6,392		7,628	
2 繰延税金負債		4,774		2,028	
3 退職給付引当金		4,153		2,076	
4 関係会社事業損失引当金		360		380	
5 その他		316		352	
固定負債合計		15,997	14.7	12,465	12.2
負債合計		50,170	46.2	47,194	46.2

区分	注記 番号	第59期 (平成19年3月31日)		第60期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,716	6.2	6,716	6.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		21,685		21,685	
資本剰余金合計		21,685	19.9	21,685	21.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,676		1,676	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		20,050		20,050	
固定資産圧縮積立金		69		68	
繰越利益剰余金		1,461		1,807	
利益剰余金合計		23,257	21.4	23,601	23.1
4 自己株式		48	0.0	53	0.0
株主資本合計		51,611	47.5	51,950	50.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		6,914	6.3	2,969	2.9
2 繰延ヘッジ損益		2	0.0	13	0.0
評価・換算差額等合計		6,916	6.3	2,955	2.9
純資産合計		58,527	53.8	54,906	53.8
負債純資産合計		108,697	100.0	102,101	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第59期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第60期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	3		164,460	100.0		167,451	100.0
売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		2,183			2,433		
2 当期製品製造原価		81,183			81,324		
3 当期商品仕入高		47,299			48,734		
合計		130,667			132,492		
4 他勘定振替高	1	428			407		
5 製品商品期末たな卸高		2,433	127,805	77.7	2,146	129,939	77.6
売上総利益			36,655	22.3		37,512	22.4
販売費及び一般管理費	2		35,521	21.6		36,297	21.7
営業利益			1,133	0.7		1,214	0.7
営業外収益							
1 受取利息		18			30		
2 有価証券利息		0			2		
3 受取配当金		788			756		
4 不動産賃貸収入	3	368			367		
5 その他		242	1,418	0.8	356	1,512	0.9
営業外費用							
1 支払利息		199			246		
2 不動産賃貸費用	3	129			129		
3 遊休資産減価償却費		61			117		
4 その他		149	539	0.3	212	706	0.4
経常利益			2,013	1.2		2,021	1.2
特別利益							
1 固定資産処分益	4	1,128			284		
2 投資有価証券売却益		164			483		
3 貸倒引当金戻入益			1,293	0.8	17	786	0.4

区分	注記 番号	第59期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第60期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1 固定資産処分損	5	1,174		583		
2 減損損失	8	244		370		
3 特別退職金		167		157		
4 関係会社投資損失	6	918		662		
5 たな卸廃棄損				30		
6 有価証券評価損		34		35		
7 有価証券売却損				3		
8 水害損失				95		
9 過年度損益修正損	7	2,537	1.5	127	2,067	
税引前当期純利益			768	0.5		740
法人税、住民税 及び事業税		78		131		
法人税等調整額		0	78	0.0	0	132
当期純利益			847	0.5		873

製造原価明細書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第60期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	57,717	71.1	58,457	71.9
労務費		3,163	3.9	1,811	2.2
経費		20,269	25.0	21,072	25.9
当期総製造費用		81,150	100.0	81,342	100.0
期首半製品棚卸高		228		194	
合計		81,378		81,536	
期末半製品棚卸高		194		212	
当期製品製造原価		81,183		81,324	

(注)

番号	第59期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第60期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1	<p>経費の主な内訳</p> <p>(1)外注加工費 9,642百万円</p> <p>(2)減価償却費 3,004</p> <p>外注加工費は、主として当社の関係会社に対する下請加工賃であります。</p>	<p>経費の主な内訳</p> <p>(1)外注加工費 10,230百万円</p> <p>(2)減価償却費 3,316</p> <p>外注加工費は、主として当社の関係会社に対する下請加工賃であります。</p>
	原価計算の方法 単純総合原価計算	原価計算の方法 単純総合原価計算

【株主資本等変動計算書】

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	21,685	1,676	26,050	71	4,991	22,807	44	51,164
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							396	396		396
別途積立金の取崩(注)					6,000		6,000			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						1	1			
固定資産圧縮積立金の取崩						1	1			
当期純利益							847	847		847
自己株式の取得									4	4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)					6,000	2	6,453	450	4	446
平成19年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	69	1,461	23,257	48	51,611

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,166		7,166	58,330
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				396
別途積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				847
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	251	2	249	249
事業年度中の変動額合計(百万円)	251	2	249	196
平成19年3月31日残高(百万円)	6,914	2	6,916	58,527

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	69	1,461	23,257	48	51,611
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							529	529		529
固定資産圧縮積立金の取崩						1	1			
当期純利益							873	873		873
自己株式の取得									4	4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)						1	345	344	4	339
平成20年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	68	1,807	23,601	53	51,950

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,914	2	6,916	58,527
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				529
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				873
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,945	15	3,960	3,960
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,945	15	3,960	3,621
平成20年3月31日残高(百万円)	2,969	13	2,955	54,906

重要な会計方針

項目	第59期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第60期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・商品・半製品 売価還元法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 12～50年 機械装置 9年</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 12～50年 機械装置 9年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一方法によった場合と比べ、売上総利益が91百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ108百万円減少しております。</p>

項目	第59期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第60期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一方法によった場合と比べ、売上総利益が234百万円、営業利益が287百万円、経常利益及び税引前当純利益がそれぞれ313百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	第59期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第60期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。 すなわち、デリバティブ取引の依頼部門と執行等の管理部門は分離されており、その取引内容については、毎月担当役員に報告しております。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 同左</p>

会計処理の変更

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、58,525百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが「遊休資産減価償却費」については、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しました。 なお、前期の「遊休資産減価償却費」は、42百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成19年3月31日)	第60期 (平成20年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,796百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,941</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> </table>	売掛金	4,796百万円	買掛金	5,941	短期借入金	2,130	未払金	1,023	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,024百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,671</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> </table>	売掛金	4,024百万円	買掛金	5,671	短期借入金	2,900	未払金	922																																		
売掛金	4,796百万円																																																		
買掛金	5,941																																																		
短期借入金	2,130																																																		
未払金	1,023																																																		
売掛金	4,024百万円																																																		
買掛金	5,671																																																		
短期借入金	2,900																																																		
未払金	922																																																		
<p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。借入保証は金融機関からの借入に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(株)パイオニアフーズ</td> <td style="text-align: center;">873</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">取引保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">奥出雲ファーム(有)</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">宮崎高原ファーム(株)</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">取引保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青島丸魯大食品 有限公司</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">八幡食品(株)</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,770</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	(株)パイオニアフーズ	873	借入保証	3	取引保証	奥出雲ファーム(有)	151	借入保証	宮崎高原ファーム(株)	332	借入保証	19	取引保証	青島丸魯大食品 有限公司	124	借入保証	八幡食品(株)	263	借入保証	計	1,770		<p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。借入保証は金融機関からの借入に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(株)パイオニアフーズ</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">取引保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">奥出雲ファーム(有)</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">宮崎高原ファーム(株)</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">取引保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青島丸魯大食品 有限公司</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">八幡食品(株)</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,095</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	(株)パイオニアフーズ	371	借入保証	1	取引保証	奥出雲ファーム(有)	125	借入保証	宮崎高原ファーム(株)	285	借入保証	17	取引保証	青島丸魯大食品 有限公司	72	借入保証	八幡食品(株)	221	借入保証	計	1,095	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																																	
(株)パイオニアフーズ	873	借入保証																																																	
	3	取引保証																																																	
奥出雲ファーム(有)	151	借入保証																																																	
宮崎高原ファーム(株)	332	借入保証																																																	
	19	取引保証																																																	
青島丸魯大食品 有限公司	124	借入保証																																																	
八幡食品(株)	263	借入保証																																																	
計	1,770																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																																	
(株)パイオニアフーズ	371	借入保証																																																	
	1	取引保証																																																	
奥出雲ファーム(有)	125	借入保証																																																	
宮崎高原ファーム(株)	285	借入保証																																																	
	17	取引保証																																																	
青島丸魯大食品 有限公司	72	借入保証																																																	
八幡食品(株)	221	借入保証																																																	
計	1,095																																																		
<p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">21,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,690</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	21,690百万円	借入実行残高	—	差引額	21,690	<p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">22,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,690</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	22,690百万円	借入実行残高	—	差引額	22,690																																						
当座貸越契約の総額	21,690百万円																																																		
借入実行残高	—																																																		
差引額	21,690																																																		
当座貸越契約の総額	22,690百万円																																																		
借入実行残高	—																																																		
差引額	22,690																																																		
<p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	受取手形	18百万円																																																	
受取手形	18百万円																																																		

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
1 他勘定振替高は、自社製品を見本費、その他に振替えた額であります。	1 同左																												
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は85%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">配送費</td><td style="text-align: right;">14,898百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,045</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">988</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,012</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> </table> 一般管理費に含まれる研究開発費は、473百万円であります。(当期製造費用には含まれておりません。)	配送費	14,898百万円	給与手当	7,045	賞与	988	賞与引当金繰入額	536	退職給付引当金繰入額	4	広告宣伝費	1,012	減価償却費	411	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は86%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">配送費</td><td style="text-align: right;">15,661百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,114</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">826</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> </table> 一般管理費に含まれる研究開発費は、606百万円であります。(当期製造費用には含まれておりません。)	配送費	15,661百万円	給与手当	7,114	賞与	1,017	賞与引当金繰入額	539	広告宣伝費	826	減価償却費	498		
配送費	14,898百万円																												
給与手当	7,045																												
賞与	988																												
賞与引当金繰入額	536																												
退職給付引当金繰入額	4																												
広告宣伝費	1,012																												
減価償却費	411																												
配送費	15,661百万円																												
給与手当	7,114																												
賞与	1,017																												
賞与引当金繰入額	539																												
広告宣伝費	826																												
減価償却費	498																												
3 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">売上高</td><td style="text-align: right;">36,459百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>不動産賃貸費用</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> </table>	売上高	36,459百万円	不動産賃貸収入	159	不動産賃貸費用	129	3 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">売上高</td><td style="text-align: right;">36,010百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>不動産賃貸費用</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> </table>	売上高	36,010百万円	不動産賃貸収入	163	不動産賃貸費用	121																
売上高	36,459百万円																												
不動産賃貸収入	159																												
不動産賃貸費用	129																												
売上高	36,010百万円																												
不動産賃貸収入	163																												
不動産賃貸費用	121																												
4 主なものは、土地の売却によるものであります。	4 主なものは、土地の売却によるものであります。																												
5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> </table>	建物	612百万円	機械装置	409	構築物	49	工具器具備品	30	土地	72	その他	72	計	1,174	5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> </table>	建物	350百万円	機械装置	138	構築物	8	工具器具備品	20	土地	62	その他	3	計	583
建物	612百万円																												
機械装置	409																												
構築物	49																												
工具器具備品	30																												
土地	72																												
その他	72																												
計	1,174																												
建物	350百万円																												
機械装置	138																												
構築物	8																												
工具器具備品	20																												
土地	62																												
その他	3																												
計	583																												
6 関係会社投資損失は、丸大ミート関東株式会社他3社に対するものであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">株式評価損</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">918</td></tr> </table>	株式評価損	308百万円	貸倒引当金繰入額	473	関係会社事業損失引当金繰入額	136	計	918	6 関係会社投資損失は、丸大ミート関東株式会社他10社に対するものであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">株式評価損</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> </table>	株式評価損	325百万円	貸倒引当金繰入額	299	関係会社事業損失引当金繰入額	37	計	662												
株式評価損	308百万円																												
貸倒引当金繰入額	473																												
関係会社事業損失引当金繰入額	136																												
計	918																												
株式評価損	325百万円																												
貸倒引当金繰入額	299																												
関係会社事業損失引当金繰入額	37																												
計	662																												
7	7 前期の売上値引の修正であります。																												

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
8 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。				8 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸	土地等	富山県他	53	賃貸	土地、 建物等	北海道他	64
遊休	土地、 建物等	和歌山県他	191	遊休	土地、 建物等	福島県他	306
計			244	計			370
<p>当社は、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地196百万円、建物等48百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社は、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地194百万円、建物等176百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	217,188	12,221		229,409
合計	217,188	12,221		229,409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	229,409	11,649		241,058
合計	229,409	11,649		241,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

第59期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					第60期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	7,080	1,287	2,364	10,732	取得価額 相当額	7,926	1,077	1,946	10,950
減価償却 累計額相 当額	2,460	802	1,091	4,355	減価償却 累計額相 当額	3,149	708	1,089	4,947
期末残高 相当額	4,619	484	1,272	6,377	期末残高 相当額	4,777	369	856	6,003
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
計					計				
1,401百万円					1,336百万円				
4,917					4,692				
6,319					6,029				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1,565百万円					1,637百万円				
1,416					1,479				
172					180				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

第59期(平成19年 3月31日)及び第60期(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第59期 (平成19年3月31日)	第60期 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,686</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,506</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,689</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,589</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,067</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,067</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,067</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,726</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰越税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,774</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,774</td></tr> </table>	貸倒引当金	339	賞与引当金	255	退職給付引当金	1,686	減損損失	1,506	税務上の繰越欠損金	9,689	その他	1,589	繰延税金資産小計	15,067	評価性引当額	15,067	繰延税金資産合計	15,067	その他有価証券評価差額金	4,726	固定資産圧縮積立金	47	その他	1	繰越税金負債合計	4,774	繰延税金負債の純額	4,774	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,640</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,467</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,853</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,853</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,853</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,981</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰越税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028</td></tr> </table>	貸倒引当金	514	賞与引当金	250	退職給付引当金	843	減損損失	1,640	税務上の繰越欠損金	11,137	その他	1,467	繰延税金資産小計	15,853	評価性引当額	15,853	繰延税金資産合計	15,853	その他有価証券評価差額金	1,981	固定資産圧縮積立金	46	その他	1	繰越税金負債合計	2,028	繰延税金負債の純額	2,028
貸倒引当金	339																																																								
賞与引当金	255																																																								
退職給付引当金	1,686																																																								
減損損失	1,506																																																								
税務上の繰越欠損金	9,689																																																								
その他	1,589																																																								
繰延税金資産小計	15,067																																																								
評価性引当額	15,067																																																								
繰延税金資産合計	15,067																																																								
その他有価証券評価差額金	4,726																																																								
固定資産圧縮積立金	47																																																								
その他	1																																																								
繰越税金負債合計	4,774																																																								
繰延税金負債の純額	4,774																																																								
貸倒引当金	514																																																								
賞与引当金	250																																																								
退職給付引当金	843																																																								
減損損失	1,640																																																								
税務上の繰越欠損金	11,137																																																								
その他	1,467																																																								
繰延税金資産小計	15,853																																																								
評価性引当額	15,853																																																								
繰延税金資産合計	15,853																																																								
その他有価証券評価差額金	1,981																																																								
固定資産圧縮積立金	46																																																								
その他	1																																																								
繰越税金負債合計	2,028																																																								
繰延税金負債の純額	2,028																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">29.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">41.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	29.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.8	住民税均等割等	15.1	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">63.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">34.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.0</td></tr> <tr><td>連結納税適用に伴う影響</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	63.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.0	住民税均等割等	18.0	連結納税適用に伴う影響	12.7	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9																						
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減	29.0																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.8																																																								
住民税均等割等	15.1																																																								
その他	3.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減	63.8																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.0																																																								
住民税均等割等	18.0																																																								
連結納税適用に伴う影響	12.7																																																								
その他	2.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9																																																								

[次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第59期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第60期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	442.39	415.06
1株当たり当期純利益(円)	6.40	6.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第59期 (平成19年3月31日)	第60期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	58,527	54,906
普通株式に係る純資産額(百万円)	58,527	54,906
普通株式の発行済株式数(千株)	132,527	132,527
普通株式の自己株式数(千株)	229	241
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	132,298	132,286

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第59期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第60期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	847	873
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	847	873
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,305	132,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友商事(株)	2,666,000	3,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,128	1,395
		イオン(株)	937,925	1,114
		住友信託銀行(株)	1,383,000	948
		(株)イズミ	381,260	523
		(株)ドトール・日レスホールディングス	190,600	375
		レンゴー(株)	653,000	359
		OUGホールディングス(株)	1,150,000	322
		(株)ローソン	38,800	171
		(株)マルエツ	166,144	152
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	158,370	136
		カネカ(株)	213,000	132
		日本新薬(株)	95,000	98
		(株)中国銀行	67,200	96
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,520	91
		(株)山陰合同銀行	108,150	86
		ユニー(株)	89,947	85
		イズミヤ(株)	150,000	81
		(株)フジ	47,820	80
		(株)丸久	98,375	76
(株)りそなホールディングス	442	73		
(株)ライフコーポレーション	50,759	72		
	その他(81銘柄)	2,732,078	1,086	
		計	11,416,520	11,061

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	第2回ロート製薬転換社債	1	2
		小計	1	2
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社ラ・ナチュレタマデ 第1回社債	6	6
		小計	6	6
計		7	8	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 第一勸業アセットマネジメント 公社債投信9月号	100	100
		第一勸業アセットマネジメント 公社債投信10月号	100	100
		新光投信 公社債投信10月号	100	100
		新光投信 グリーン公社債投信12月号	100	100
		その他(5銘柄)	220	220
計		620	621	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,612	2,120	1,599 (124)	43,134	29,537	1,145	13,597
構築物	5,227	199	160 (6)	5,266	4,155	132	1,110
機械装置	41,851	2,441	2,120 (43)	42,171	33,304	2,440	8,867
車両運搬具	587	5	24 (0)	568	535	15	32
工具器具備品	5,867	249	523 (1)	5,593	3,835	259	1,758
土地	24,269	632	749 (194)	24,151			24,151
建設仮勘定	793	2,903	2,864	833			833
有形固定資産計	121,210	8,551	8,043 (370)	121,718	71,368	3,993	50,350
無形固定資産							
電話加入権				105			105
借地権				46			46
商標権				17	9	1	7
特許権				9	6	1	2
ソフトウェア				568	229	102	338
その他				15	9	0	6
無形固定資産計				762	255	106	506
長期前払費用	101	7	16	93	47	16	45

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	岩手工場 増設	404 百万円
	中央営業所 新設	298
	岡山プロセスセンター 増設	292
機械装置	唐津工場 増設	150
	高槻工場 増設	739
	北海道工場 増設	240
	岩手工場 増設	236
	関東工場 増設	193
	唐津工場 増設	183
土地	中部統括営業部他	442

建設仮勘定 建物、機械装置への投入原価が大半であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 遊休資産の売却及び解体、新增設による既存設備の除却が大半であります。

機械装置 合理化及び新增設による既存設備の除却が大半であります。

建設仮勘定 建物、機械装置への振替であります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,119	352	54	8	1,409
賞与引当金	629	618	629		618
関係会社事業損失引当 金	360	37		17	380

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩し額 8 百万円であります。

関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の業績改善に伴う取崩し額17百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	85
預金	
当座預金	101
普通預金	267
外貨預金	0
小計	368
合計	453

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)とりせん	28
(株)仁科百貨店	16
(株)ハリカ	7
ニッケ商事(株)	5
その他	29
計	86
期日別内訳	
期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	78
平成20年5月満期	8
平成20年6月以降満期	
計	86

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	1,598
丸大ミート関東(株)	1,550
丸大ミート関西(株)	944
イオン(株)	791
丸大ミート中四国(株)	370
その他	13,391
計	18,647

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div B \times 366$
20,300	175,823	177,476	18,647	90.5	40.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

項目	内訳	金額(百万円)
製品及び商品	ハム・ソーセージ	1,282
	調理・加工食品	835
	生肉	28
	小計	2,146
半製品	ハム・ソーセージ他	212
原材料	豚肉	7,085
	牛肉	2,051
	鶏肉	304
	副原料	263
	資材料	369
	その他	1,486
	小計	11,560
貯蔵品	補修用品、消耗品他	88
合計		14,007

支払手形

相手先	金額(百万円)
大阪丸北商事(株)	93
川村通商(株)	56
ライフアン工業(株)	24
(株)アルミネ	7
(株)イムベックスケミカルス謙信洋行	6
その他	12
計	200
期日別内訳	
期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	84
平成20年5月満期	52
平成20年6月以降満期	63
計	200

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)丸大サービス	4,528
住金物産(株)	1,010
兼松(株)	877
伊藤忠商事(株)	588
住友商事(株)	505
その他	9,574
計	17,085

未払金

相手先	金額(百万円)
(株)丸大サービス	741
マコトトランスポートサービス(株)	545
前田建設工業(株)	182
(株)ニチレイ・ロジスティクス関西	78
梅林建設(株)	60
その他	3,639
計	5,248

1年内返済長期借入金

相手先	金額(百万円)
三井住友銀行(株)	1,216
住友信託銀行(株)	1,096
農林中央金庫	925
住友生命保険相互会社	778
第一生命保険相互会社	663
その他	2,404
計	7,082

長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
三井住友銀行(株)	2,025	設備及び 運転資金	平成21年9月、平成22年1月、平成22年3月、平成22年9月、平成23年3月 (一括及び分割返済)	無担保
住友信託銀行(株)	1,451	"	平成21年9月、平成22年3月、平成22年9月、平成23年3月 (分割返済)	"
農林中央金庫	1,075	"	平成21年8月、平成22年3月、平成22年9月、平成23年3月 (分割返済)	"
住友生命保険相互会社	968	"	平成21年9月、平成22年9月、平成23年3月 (分割返済)	"
その他	2,109	"		"
計	7,628			

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	20,486
未認識数理計算上の差異	691
未認識過去勤務債務	375
年金資産	18,093
合計	2,076

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及びその枚数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第60期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月18日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	訂正報告書 (上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)		平成19年9月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。